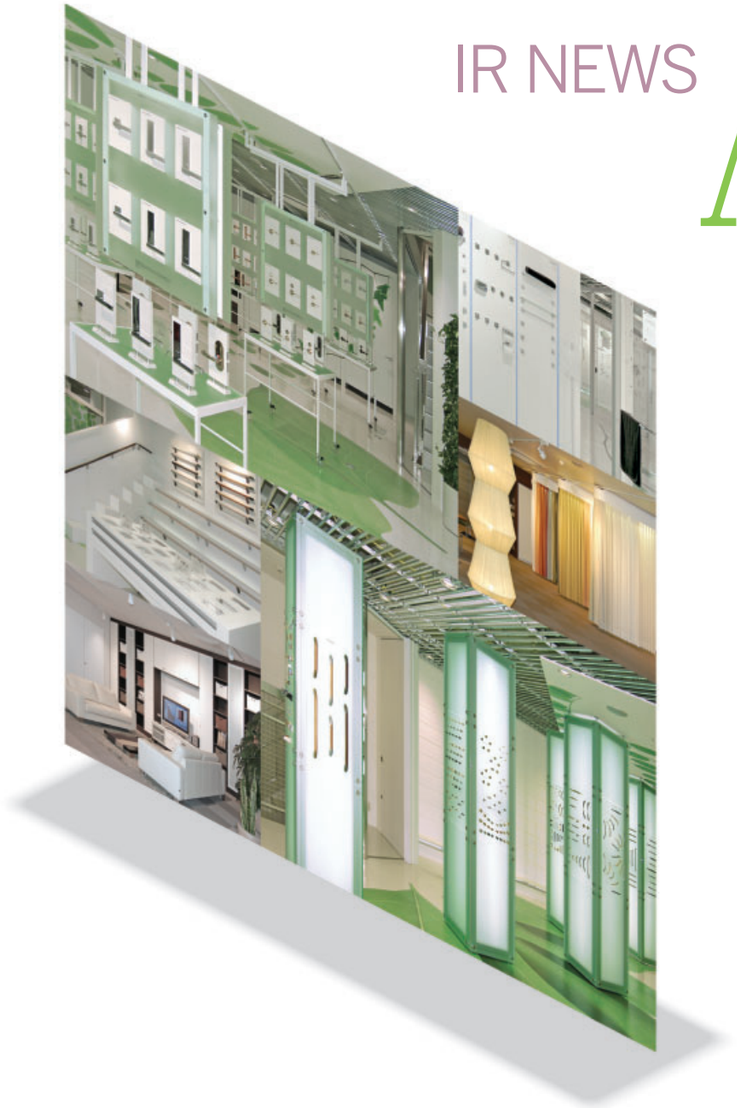
IR NEWS

ATOM

第54期 報告書

平成19年7月1日～平成20年6月30日



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日 中間配当金を支払うときは毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社

〒110-8680　東京都台東区入谷1-27-4　TEL 03(3876)0600(大代表)
ホームページ　http://www.atomlt.com/

再生紙を使用しております。

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社

経営理念

「住まいの飾り職人」がつくり出す独創的な商品で、社会の発展に貢献します

社　訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社　是

「創意・誠実・進取」

創業者は江戸指物（鏡台、茶箪笥、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する錺職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リビンテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、正しく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が篭められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

株主の皆様へ

第54期の業績についてご報告申し上げます。

代表取締役社長　高橋良一

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第54期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社の位置する住宅関連業界においては、平成19年6月20日に施行された「改正建築基準法」の制度的要因、さらには建築資材等の高騰により、新設住宅着工戸数が急減し、近年まれに見る需要の低迷が続きました。

こうした状況のもと、当社は販売費・一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な施策を実行するとともに、第六次中期経営計画で掲げました課題に取り組んでまいりました。しかしながら、かつてない急激な市場環境の変化により、当期の売上高は81億28百万円（前年同期比94.2%）、営業利益は19百万円（前年同期比21.8%）、経常利益は1億33百万円（前年同期比87.7%）、当期純利益につきましては21百万円（前年同期比28.3%）と、収益ともに当初の予想を下回る結果となりました。また、期末の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただき、中間期の10円と合わせ、年間の配当金は20円となります。

今後とも当社は、時代と市場の変化に即応する経営体制の強化を図るとともに、業績の向上に向け、全社一丸となって前向きかつ機動的に対応してまいります。

平成20年9月

時代と市場の変化に即応する経営体制の強化を目指します。

Q 第54期の取り組みについてお聞かせください。

住宅関連業界全体におよぶ需要低迷の中で、当社は販売費・一般管理費の圧縮をはじめ、その影響を最小限に食い止めるため、年間を通じて可能な限りの経営努力を行ってまいりました。その一方で、中期経営計画で掲げました「総合インテリア企業」を目指す商品戦略、市場戦略および情報システム戦略の諸課題につきましては、停頓を来さぬよう、その推進に取り組んでまいりました。

商品戦略につきましては、原材料価格の高騰が相次ぐ中で、海外調達比率の引き上げを図るとともに、発注管理体制の再構築による購買システムの強化に努めてまいりました。商品面では、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる「CASARL（カサール）」シリーズに、住空間を自在に演出する新感覚の壁面活用システム「カサール・ウォールスタイル」を発表いたしまして、おかげさまで好評を博しております。また、社会的要請でもあるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）に基づき、安全性を重視したダンパー機構を搭載した新型引き戸システムなどを投入して「快適提案品シリーズ」を強化し、さらには消費生活用製品の安全性を視野に入れた新たな複合試験機を導入するなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開いたしました。

市場戦略につきましては、デマンドメーカーのBtoB市場での拡大を目指すとともに、BtoC市場立ち上げに向けた基盤づくりを着実に推進いたしました。また、当社の情報発信基地として位置づけるアトムCSタワーにおきましては、初の東京「個展」開催をはじめ、新たな産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会、また当社主催に加えて各種団体や企業との共催によるセミナーやイベントなどを催行し、積極的に新分野・異分野との交流を深め、新市場・新商品の開発に取り組んでまいりました。

情報システム戦略では、「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として導入した「WEB受発注システム」が本格稼働し、業務の効率化に貢献することができました。こうした取り組みとともに、当社ホームページ並びにオンラインショップの全面的なリニューアルを行い、顧客利便性の向上と一層の充実を図りました。

Q 第54期の業績について、どのように評価されていますか。

これまでお話ししてまいりました取り組みを推進する中で、現時点では顕在化していないものの、住環境の改善に対する根強い欲求があり、これらの潜在的なニーズを汲み上げることで新たな市場へアプローチすることが可能であると判断いたしております。市場環境としては、確かに厳しいものがありましたが、当社の発展にとって必要な経営施策を継続的かつ系統的に遅滞なく展開できた点については、今後、こうしたニーズを市場拡大に結びつけるうえで大きな役割を担うことになると評価しております。

一方、組織の活性化という観点から、営業力の強化を図るべく設計要員を営業の第一線に投入し、市場のニーズに即応する体制を構築するとともに、既存事業のテコ入れを図るべく営業部門に対する指導体制の増強を行いました。

こうしたことを勘案して当期の業績を評価するならば、目先の状況に一喜一憂することなく、財務体質の健全性に裏打ちされた体力を礎に、既存事業と新事業の有機的結合によって新市場を創出し、中期経営計画が目指す「総合インテリア企業」の実現に一歩近づくことができたと考えております。

Q 今後の経営方針についてのお考えをお聞かせください。

住宅関連業界に関して申し上げますと、極端に減少した新設住宅着工戸数の反動が現れる時期や形態などの予測がつかないまま、需要の減退に直面しており、加えて原材料価格高騰の価格への転嫁に伴う競争の激化により、厳しい経営環境が今後とも続くものと予想されます。こうした状況のもとで、当社は、住環境の改善に向けた潜在的なニーズを捉え、これらに対する働きかけを的確に行っていきたいと考えております。このためには、時代と市場の変化に即応しつつ、創業の原点である「独り歩きのできる商品を提供する」ことに全力で取り組んでいくことが必要であると考えています。そのうえで、アトムCSタワーをオンデマンド事業の拠点とし、当社事業並びに当社製品の情報発信基地として活用し、既存事業への波及効果をも含めて業績の向上を図ってまいります。

Q 第55期の取り組みについてお聞かせください。

商品戦略から申し上げますと、当社全額出資の子会社「上海阿童木建材商貿有限公司」による日本国内への供給体制を強化するとともに、中国現地での販売体制の確立など、多面的に取り組んでまいります。また、市場戦略においては、「総合インテリア企業」を目指す取り組みで重要な役割を果たすアトムCSタワーの積極的な活用を図ってまいります。具体的には、従来、年1回、開催してまいりました当社個展「住まいづくりとATOMとの出逢い展」をより実のある形で開催するため、東京はアトムCSタワーで、大阪は昨年リニューアルいたしました「ATOM住まいの金物ギャラリー」で、シーズンごとに「秋の内覧会」「春の新作発表会」など開催目的を絞り込んで複数回行い、既存事業との連携を深めていきたいと考えています。また、オンデマンド事業を強化するため、アトムCSタワーを核に、インテリアを切り口にしたSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を立ち上げる準備を進めており、第55期の早い段階でお披露目できるかと思っております。こうした取り組みを通じて、第七次中期経営計画の策定に向け、中長期的に安定した発展が可能な経営体制の構築に全力で取り組んでまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

住宅関連業界がきわめて厳しい経営環境におかれていることは論をまたないところでございますが、当社としては漫然と手をこまねいているわけにはまいりません。こうした厳しい環境下でも、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があり、これをいかに捉えるかが今後の方向性を決めることになると思います。このため、また経営の健全性を確保する観点からも、当社は収益にこだわった経営を推進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも当社の経営方針並びに経営施策に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アトムCSタワーを拠点に、市場拡大に向けた 取り組みを強化しています。

異分野交流を具現化した産学協同プロジェクトの成果を作品展として発表しました。

ATOM ATOMLIVINTECH CO.,LTD. ＋ TOKAI UNIVERSITY

異分野・異業種との交流を通じて、新分野・新市場の開拓を目指す当社は、こうした取り組みの一環として、2008年2月18日から5日間にわたり、アトムCSタワーにおいて、「住まいの安全、安心、快適提案」をテーマに、当社初となる東海大学産学協同作品展を開催いたしました。

2008年4月にスタートした今回のプロジェクトで、当社は予算と材料を提供し、発表の場を設け、また内容については、助言してもそれ以上は踏み込まないというスタンスで臨んでまいりました。住まいの金物を本業とする当社では、どうしても金物の使い方を限定して考えがちです。今回のプロジェクトを通じて、学生たちの柔軟で自由な発想に目を見張り、斬新なアイディアや豊かな感性に多くの発見がありました。こうした取り組みを通じて、当社の企業理念である「より良い金物を自らが考え、自ら普及させていく」ことを再認識するとともに、新しい商品の可能性を見出すことで社内の活性化を図ることができたことは大きな成果といえます。今後とも当社では、東海大学学生との産学協同事業を通じて、より良いものづくりを深化させていきたいと考えております。

ライフスタイルを楽しくする
インテリア収納
「カド STAGE」　黒澤さつきさん

壁面収納型手すり
「assist drop」　鈴木徹さん

折りたたんで便利なハンガー
「FOLD HUNGER」　山崎愛さん

アパレルショップでの
新しいフィッティングスタイル
「DRESS-UP」　堀場里歩さん

回転式写真パネル
「quick panel」　入江寛海さん

昇降式カーテンレール
「Reach」　釜谷菜々さん

TOKYO

OSAKA

2008年10月、「住まいづくりとATOMとの出逢い展」（個展）が生まれ変わって登場します。

これまで当社では、日頃からお付き合いのある建築設計士やインテリアデザイナーの方々をはじめ、業界関係者の皆様方をお招きし、当社商品をご紹介しながら交流を深めることを目的に「住まいづくりとATOMとの出逢い展」（以下、「個展」）を、年1回、開催してまいりました。昨年9月には、新たにオープンしたアトムCSタワーで初の「個展」を開催するとともに、今年4月にはリニューアルオープンしたATOM住まいの金物ギャラリー大阪で16回目となる「オリジナルいべんと」（ミニ展示会）を開催し、多くのお客様とふれあい、生の声をお聞きすることができました。

当社では、よりきめ細かな情報発信とお客様とのコミュニケーションを深めるため、これまでの「個展」を再構築し、シーズンごとに目的とターゲットを明確にした催事を開催することといたしました。

その第一弾として、今年は10月に「秋の内覧会」を東京と大阪のショールームで開催いたします。また、来年4月には、第二弾として、「春の新作発表会」を同じく東京と大阪のショールームで開催する予定です。なお、内覧会の招待状ならびに詳細につきましては当社ホームページにてご紹介いたしております。

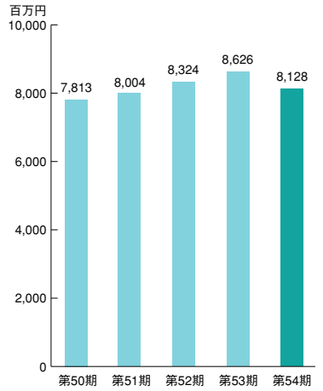
2008秋の内覧会

大阪
2008年10月8日（水）～10日（金）
大阪会場　アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所
大阪府吹田市広芝町18-5　TEL　06-6821-7281

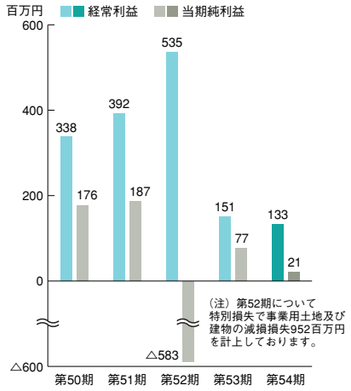
東京
2008年10月15日（水）～17日（金）
東京会場　アトムCSタワー
東京都港区新橋4-31-5　TEL　03-3437-3440

業績の推移

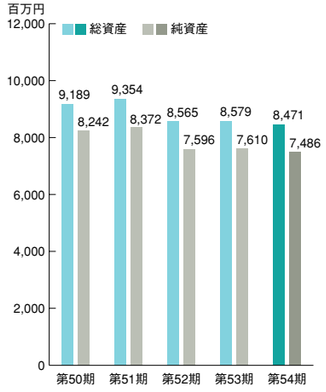
●売上高



●経常利益／当期純利益



●総資産／純資産



●主要経営指標

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
売上高営業利益率（%）	3.2	3.5	3.4	1.1	0.3
総資本営業利益率〔ROA〕（%）	2.7	3.0	3.1	1.1	0.2
自己資本利益率〔ROE〕（%）	2.2	2.3	△7.3	1.0	0.3
流動比率（%）	769.3	804.2	805.7	712.4	736.4
固定比率（%）	54.4	51.6	43.2	52.9	49.8
自己資本比率（%）	89.7	89.5	88.7	88.7	88.4
1株当たり純資産額（円）	2,005.6	2,038.1	1,850.6	1,854.0	1,823.7
1株当たり当期純利益（円）	40.5	44.2	△142.1	18.9	5.3
1株当たり配当額（円）	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
配当性向（%）	49.3	45.3	—	106.0	374.5

※1. 1株当たり配当額
第50期については、普通配当17円50銭に加えて、ATOMブランド誕生50周年記念配当2円50銭としております。
第51期については、普通配当17円50銭に加えて、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭としております。
※2. 第52期の当期純損失について
特別損失で事業用土地及び建物の減損損失952百万円を計上しております。
※3. 第52期の配当性向について
当期純損失であるため算定しておりません。

財務諸表

（単位：千円未満切捨て）

科目＼期別	前期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
売上高	8,626,194	8,128,125
売上原価	6,462,708	6,074,647
売上総利益	2,163,486	2,053,477
販売費及び一般管理費	2,072,511	2,033,611
営業利益	90,975	19,866
営業外収益	69,072	113,410
受取利息・配当金	14,479	23,495
有価証券売却益	11,274	38,539
有価証券償還益	5,369	—
仕入割引	31,618	32,875
その他	6,330	18,499
営業外費用	8,047	—
有価証券償還損	1,978	—
子会社設立費用	6,069	—
経常利益	151,999	133,276
特別利益	4,332	—
貸倒引当金戻入益	4,332	—
特別損失	13,329	6,474
固定資産売却損	—	3,919
固定資産除却損	6,129	2,539
地中障害物撤去損	7,200	—
その他	—	15
税引前当期純利益	143,002	126,801
法人税、住民税及び事業税	86,509	44,688
法人税等調整額	△20,979	60,197
当期純利益	77,472	21,915

損益計算書

Point 法人税等調整額（税効果会計）

繰延税金資産の見直しを検討した結果、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産について取崩し（53百万円）を行ないました。

財務諸表

貸借対照表

（単位：千円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前期（平成19年6月30日現在）	当期（平成20年6月30日現在）
（資産の部）		
流動資産	4,549,877	4,744,245
現金及び預金	1,427,533	1,867,954
受取手形	1,146,158	980,161
売掛金	1,178,034	1,079,524
有価証券	99,690	199,795
商品	598,343	546,119
貯蔵品	16,536	—
前渡金	500	17,062
前払費用	22,472	22,449
繰延税金資産	21,827	22,373
未収消費税等	33,648	—
その他	8,860	12,521
貸倒引当金	△ 3,725	△ 3,715
固定資産	4,029,517	3,726,858
有形固定資産	2,650,542	2,508,874
建物	1,352,754	1,281,929
構築物	1,618	1,466
車輌及び運搬具	339	218
工具器具及び備品	268,062	197,491
土地	1,027,767	1,027,767
無形固定資産	79,260	70,628
商標権	—	6,000
ソフトウェア	74,739	64,322
電話加入権	4,521	—
その他	—	306
投資その他の資産	1,299,714	1,147,355
投資有価証券	1,053,802	917,572
関係会社株式	10,000	15,000
出資金	1,200	1,350
長期貸付金	26,368	22,088
破産更生債権等	2,752	6,669
長期前払費用	332	—
繰延税金資産	154,353	137,700
敷金保証金	53,699	53,683
貸倒引当金	△ 2,794	△ 6,709
資産合計	8,579,395	8,471,104

科目 ＼ 期別	前期（平成19年6月30日現在）	当期（平成20年6月30日現在）
（負債の部）		
流動負債	638,667	644,290
買掛金	437,905	428,097
未払金	103,711	51,150
未払費用	33,579	31,628
未払法人税等	21,539	16,636
未払消費税等	5,467	48,728
預り金	28,464	26,797
役員賞与引当金	8,000	—
製品補償引当金	—	41,000
その他	—	250
固定負債	330,021	340,557
退職給付引当金	177,426	178,711
役員退職慰労引当金	151,595	160,845
その他	1,000	1,000
負債合計	968,689	984,847
（純資産の部）		
株主資本	7,568,225	7,508,015
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
資本準備金	273,245	273,245
利益剰余金	6,994,235	6,934,051
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金	6,951,046	6,890,862
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	869,130	808,945
自己株式	—	△ 25
評価・換算差額等	42,480	△ 21,759
その他有価証券評価差額金	42,480	△ 21,759
純資産合計	7,610,706	7,486,256
負債・純資産合計	8,579,395	8,471,104

Point 受取手形、売掛金

改正建築基準法の施行等による急激な市場の変化により、前年同期に比べ受取手形が165百万円減少、売掛金が98百万円減少となりました。

Point 商品

在庫管理強化により、前年同期に比べ52百万円減少となりました。

Point 関係会社株式

当社全額出資子会社「上海阿童木建材商貿有限公司（中国上海市）」の出資金です。

株主資本等変動計算書

（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日　残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	—	7,568,225
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 41,050	△ 41,050		△ 41,050
剰余金の配当（中間配当額）							△ 41,050	△ 41,050		△ 41,050
当期純利益							21,915	21,915		21,915
自己株式の取得									△ 25	△ 25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 60,184	△ 60,184	△ 25	△ 60,209
平成20年6月30日　残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	808,945	6,934,051	△ 25	7,508,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日　残高	42,480	42,480	7,610,706
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 41,050
剰余金の配当（中間配当額）			△ 41,050
当期純利益			21,915
自己株式の取得			△ 25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 64,239	△ 64,239	△ 64,239
事業年度中の変動額合計	△ 64,239	△ 64,239	△ 124,449
平成20年6月30日　残高	△ 21,759	△ 21,759	7,486,256

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,212	662,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 556,956	△ 139,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,698	△ 82,266
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△ 346,442	440,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,975	1,427,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,427,533	1,867,954

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益126百万円、資金流出ではない減価償却費250百万円、改正建築基準法の施行等による急激な市場の変化による売上債権の減少額260百万円などがありました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

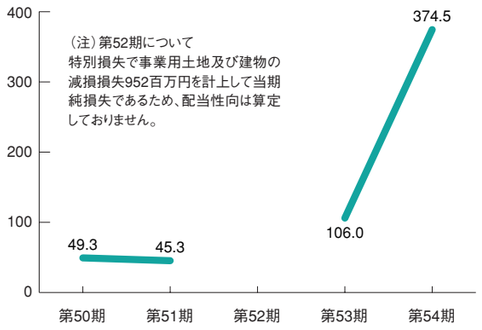
主に、商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出86百万円、ソフトウェア等の取得で無形固定資産の取得による支出20百万円がありました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

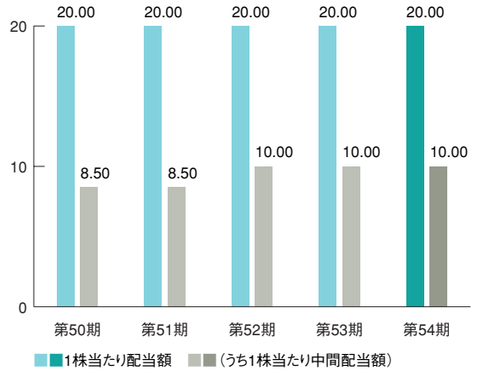
配当金の支払のため、82百万円の資金を使用しました。

配当状況

配当性向（%）



1株当たり配当金（円）



〔重要な会計方針〕（当期）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの
…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
…移動平均法による原価法

なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　品……移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　6～50年
工具器具及び備品　1～20年

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,558千円減少しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア　5年（社内における見込利用可能期間）
商標権　10年

4 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品補償引当金……販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。

（追加情報）

当事業年度において、販売済の製品に対する補償の発生が見込まれることとなったため、当該費用の見積額を新たに製品補償引当金として計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕（当期）

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」（当事業年度306千円）は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

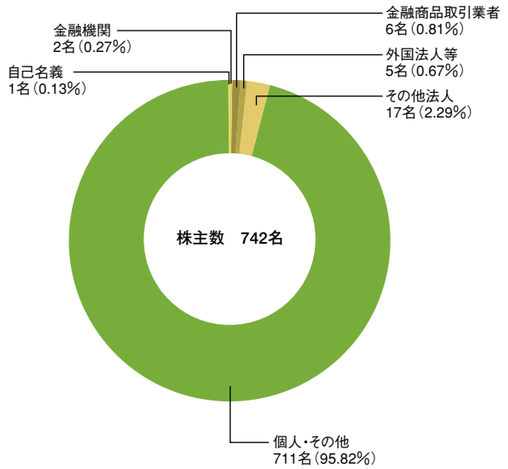
株式の状況 （平成20年6月30日現在）

発行可能株式総数	15,420,000株
発行済株式の総数	4,105,000株
株主数	742名

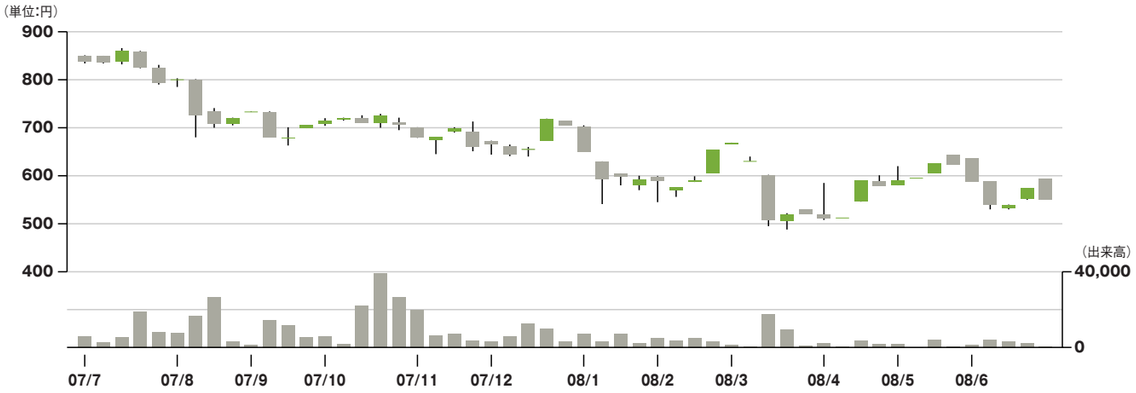
大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）
高橋不動産株式会社	985,440	24.00
高橋良一	500,000	12.18
アトムリビンテック従業員持株会	307,760	7.49
アトムリビンテック取引先持株会	186,000	4.53
高橋快一郎	177,000	4.31
高橋寿子	150,000	3.65
高橋良男	120,000	2.92
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー	107,900	2.62
大塚弥寿男	92,000	2.24
佐藤俊夫	84,900	2.06

株主の所有者別分布状況 （平成20年6月30日現在）



株価および出来高の推移



会社概要 （平成20年6月30日現在）

商号	アトムリビンテック株式会社
創業	明治36年
設立	昭和29年10月
事業内容	家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、住まいの金物全般の企画・開発・販売
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行
従業員数	117名（嘱託2名・パート17名含まず）

役員 （平成20年6月30日現在）

代表取締役社長	高橋良一
取締役	吉倉良治
取締役	後藤厚
取締役	神原誠
取締役	根本博
常勤監査役	橋本政義
監査役	岸田充雄

事業所一覧 （平成20年6月30日現在）

本　社
〒110-8680　東京都台東区入谷1丁目27番4号　TEL 03-3876-0600

ATOM - CDセンター（商品本部）
〒340-0022　埼玉県草加市瀬崎町1336-4　TEL 048-922-5551

札幌営業所
〒060-0907　北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号
井門札幌東ビル1F　TEL 011-748-3113

前橋営業所
〒371-0805　群馬県前橋市南町3丁目72番7号　TEL 027-223-2651

広島営業所
〒733-0031　広島県広島市西区観音町16番地9　TEL 082-291-4235

アトムCSタワー
〒105-0004　東京都港区新橋4丁目31番5号
オンデマンド事業部　TEL 03-3437-3673
ショップ&ショールーム亜吐夢金物館　TEL 03-3437-3440

ATOM住まいの金物ギャラリー大阪事業所
〒564-0052　大阪府吹田市広芝町18番地5　TEL 06-6821-7281

関連会社 （平成20年6月30日現在）

上海阿童木建材商貿有限公司（中華人民共和国）

■ホームページも是非ご覧ください。

http://www.atomlt.com/

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、
様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。